

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第78期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社T Bグループ （旧会社名 東和メックス株式会社）
【英訳名】	TB GROUP INC. （旧英訳名 TOWA MECCS CORPORATION） （注）平成23年6月29日開催の第77回定時株主総会の決議により、平成23年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 村田 三郎
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷三丁目2番6号
【電話番号】	03（5684）2321（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 信岡 孝一
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷三丁目2番6号
【電話番号】	03（5684）2321（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 信岡 孝一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第2四半期 連結累計期間	第78期 第2四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	2,506,981	2,136,904	4,299,012
経常損失() (千円)	112,668	198,024	323,196
四半期(当期)純損失() (千円)	121,381	109,569	406,338
四半期包括利益又は包括利益(千円)	151,796	121,100	477,447
純資産額(千円)	3,083,568	2,632,015	2,757,868
総資産額(千円)	4,544,621	4,150,365	4,463,002
1株当たり四半期(当期) 純損失金額() (円)	1.69	1.53	5.66
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	67.7	63.3	61.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	56,318	259,184	8,731
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	10,052	471,902	24,012
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	24,049	150,260	84,336
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(千円)	1,084,250	1,106,256	1,047,869

回次	第77期 第2四半期 連結会計期間	第78期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.74	1.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 第77期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社T Bグループ)、連結子会社7社、非連結子会社1社及び関連会社3社により構成され、LED表示機及びデジタルサイネージLED照明部門の企画・販売を中心としたLED&ECO事業と、POS/ECR部門とOES/携帯部門の開発・製造・販売を中心としたSA機器事業を展開しております。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

(1) LED&ECO事業

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

(2) SA機器事業

平成23年6月に、従来からの事業内容のうちECR製品を中国国内で製造する東和商用精密電子(中山)有限公司の全出資額を譲渡いたしました。

(3) その他事業

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

(1) 事業等のリスク

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

(2) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において5期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、当第2四半期連結会計期間においても営業損失1億31百万円（前年同期は48百万円の損失）及び四半期純損失76百万円（前年同期は53百万円の損失）を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

2【経営上の重要な契約等】

固定資産の譲渡契約

当社グループは、本社ビルについて平成23年4月27日に譲渡契約を締結いたしました。

(1) 譲渡資産の概要

所在地	譲渡資産	帳簿価額	譲渡価額
東京都文京区本郷3-5-5	土地	294.65㎡（敷地面積）	339百万円
	建物	1,811.63㎡（延床面積）	

(2) 譲渡先の概要

法人名称	所在地	代表者
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	代表取締役社長 岡藤正広

(3) 引渡日

平成23年8月17日

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界の経済情勢は、ギリシャに端を発した欧州金融不安と中近東における「アラブの春」の政情不安が重なり、先行き不透明感が増しました。

日本経済も未曾有の東日本大震災および福島原発の深刻な影響と、欧米の景気不安感の増大によるドル/ユーロ安と急激な円高により厳しい経営環境が続きました。

このような情勢下、当社は本年度の経営スローガンに「For You For Me」を掲げ、「貧者の一灯」ですが、東日本大震災の復興支援として避難村へのライフラインの案内告知用のLED表示機、被災地店舗へのレジスター供与を続けております。この国難（ピンチ）を契機に第77回定時株主総会の承認を得て、社名を株式会社T Bグループ（平成23年10月1日付）と改め、また人命を尊重して本社を近隣の耐震構造ビルに移転（平成23年9月26日付）致しました。

これからの10年、日本経済の時流となる「環境」「健康」「観光」の3分野でニッチトップのとれるLED関連事業、病院カード事業、そして医療ツーリズムを中心に「共創」と「協業」で展開します。

当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高21億36百万円（前年同期比14.8%減）、営業損失2億13百万円（前年同期は90百万円の営業損失）、経常損失1億98百万円（前年同期は1億12百万円の経常損失）、四半期純損失は1億9百万円（前年同期は1億21百万円の四半期純損失）となりました。

この主たる要因は、東日本大震災の影響を受けた東日本エリアの中小料飲食店市場の低迷と、節電対応によるLED看板市場の落ち込みによるものです。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔LED&ECO事業〕

商品別動向で見ますと、中小型機（料飲食店向け）LED表示機部門が減少いたしました。月別動向は第1四半期に比べ第2四半期は回復傾向にあります。

成長分野のデジタルサイネージ部門は、新商品の投入もあり売上高/台数とも増加したものの、たな卸資産廃棄損・評価損を計上した結果減益となりました。また、強い追い風が吹き始めたLED照明群は生産体制の遅れにより、

当第2四半期累計期間の寄与には至りませんでした。

その結果、売上高11億28百万円（前年同期比10.3%減）、セグメント損失65百万円（前年同期は13百万円のセグメント損失）となりました。

〔S A 機器事業〕

東日本大震災の影響を受けての減少と、携帯電話事業のリストラにより大幅に売上/利益とも減少いたしました。また、海外部門は売上は減少いたしましたが、収益は改善しております。

その結果、売上高9億48百万円（前年同期比22.9%減）、セグメント損失1億50百万円（前年同期は87百万円のセグメント損失）となりました。売上および利益面とも大幅に減少しました。

〔その他〕

不動産収入は、売上高59百万円（前年同期比228.5%増）、セグメント利益は2百万円（前年同期比74.6%減）となりました。これは販売用不動産の売上を計上したものと、東日本大震災等の経営環境の悪化に備え、手元流動性を確保するため、不動産を売却した事による不動産賃貸収入の減収によるものです。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より3億12百万円減少して、41億50百万円となりました。これは東和商用精密電子（中山）有限公司の連結除外に伴う連結相殺消去の減少による売上債権の増加2億11百万円及び、たな卸資産の減少1億9百万円、不動産賃貸物件の売却等による有形固定資産の減少4億85百万円、(株)ホスピタルネットの株式追加取得等による投資その他の資産の増加82百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末より1億86百万円減少して、15億18百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済による減少1億8百万円、東和商用精密電子（中山）有限公司の連結除外等による流動負債のその他の減少49百万円、社債の償還による減少35百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より1億25百万円減少して、26億32百万円となりました。これは主に四半期純損失による利益剰余金の減少1億9百万円となったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ58百万円（5.6%増）増加し、当第2四半期連結累計期間末には11億6百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金の減少は2億59百万円（前年同期比360.2%増）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失1億4百万円による減少によるものと、非資金項目として有形固定資産売却損益1億71百万円を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金の増加は4億71百万円（前年同期は10百万円の減少）となりました。これは主に定期預金の預入れによる支出2億70百万円、定期預金の払戻しによる収入2億40百万円によるものと、有形固定資産の売却による収入6億35百万円、関係会社株式の取得による支出1億64百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金の減少は1億50百万円（前年同期比524.8%増）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出1億8百万円、社債の償還35百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は16百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループはE C R製品を中国国内で製造する東和商用精密電子（中山）有限公司の全出資額を譲渡いたしました。これに伴い、L E D & E C O事業及びS A機器事業の従業員数は81人減少し、198人となりました。なお、従業員数は、就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

(7) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善する為の対応策

当社グループは、当該事象を解消するために、現状の急速な社会的節電指向を追い風としL E D照明および情報伝達のデジタルサイネージに重点的に経営資源を集中します。また、この震災による市況の長期的低迷に併せ販社改革をし、健全販社と直販部門に注力いたします。更に、事業領域を「環境」「健康」「観光」の3分野の市場に定めニッチトップのとれるL E D関連事業、医療ツーリズムを中心に「共創」と「協業」で展開します。

当下期より病院ルートへのL E D照明事業の展開、東日本大震災復興官公需関連市場での「ゼロ電」システム事業参入により早期業績の回復を図ります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	72,010,588	72,010,588	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	72,010,588	72,010,588	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	72,010,588	-	3,649,464	-	894,520

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ビッグサンズ	大阪市北区西天満4丁目11-23	5,059	7.03
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,334	3.24
村田 三郎	大阪府堺市東区	2,176	3.02
株式会社ホスピタルネット	大阪市北区西天満4丁目11-23	1,971	2.74
松下 安郎	大阪府豊中市	1,563	2.17
塚田 晃	東京都杉並区	1,412	1.96
五十嵐 康明	大阪市住吉区	1,330	1.85
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,206	1.67
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,000	1.39
朝日生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	938	1.30
計	-	18,989	26.37

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は2,334千株であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 166,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,718,000	71,718	-
単元未満株式	普通株式 126,588	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	72,010,588	-	-
総株主の議決権	-	71,718	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が28,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数28個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東和メックス株式会社	東京都文京区本郷三丁目26番6号	166,000	-	166,000	0.23
計	-	166,000	-	166,000	0.23

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	経営企画本部長	取締役	事業開発本部長	信岡 孝一	平成23年8月10日

(注) 平成23年11月1日付で、「経営企画本部」は「経営管理本部」に名称変更しております。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人まほろばによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,497,869	1,586,256
受取手形及び売掛金	682,067	851,040
商品及び製品	800,833	773,014
原材料及び貯蔵品	151,056	26,342
その他	198,790	137,949
貸倒引当金	188,922	134,716
流動資産合計	3,141,693	3,239,886
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	235,078	135,309
機械装置及び運搬具(純額)	8,667	2,701
工具、器具及び備品(純額)	71,677	48,409
土地	526,160	170,553
リース資産(純額)	2,855	1,822
有形固定資産合計	844,439	358,797
無形固定資産		
のれん	6,533	5,733
その他	32,286	25,164
無形固定資産合計	38,820	30,897
投資その他の資産	438,049	520,783
固定資産合計	1,321,308	910,478
資産合計	4,463,002	4,150,365
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	563,781	548,328
短期借入金	217,100	117,100
1年内償還予定の社債	70,000	70,000
未払法人税等	16,135	12,143
賞与引当金	28,421	33,822
訴訟損失引当金	600	-
その他	264,425	240,169
流動負債合計	1,160,464	1,021,563
固定負債		
社債	350,000	315,000
長期借入金	52,500	43,950
退職給付引当金	72,804	77,643
その他	69,364	60,192
固定負債合計	544,669	496,786
負債合計	1,705,133	1,518,349

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,649,464	3,649,464
資本剰余金	1,209,786	1,209,786
利益剰余金	1,982,295	2,091,864
自己株式	8,912	13,664
株主資本合計	2,868,043	2,753,721
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,825	1,374
為替換算調整勘定	104,963	126,250
その他の包括利益累計額合計	112,789	124,876
少数株主持分	2,613	3,170
純資産合計	2,757,868	2,632,015
負債純資産合計	4,463,002	4,150,365

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	2,506,981	2,136,904
売上原価	1,392,287	1,191,095
売上総利益	1,114,693	945,808
販売費及び一般管理費	1,205,061	1,159,633
営業損失 ()	90,367	213,824
営業外収益		
受取利息	2,728	1,566
受取配当金	1,592	1,747
貸倒引当金戻入額	-	17,012
持分法による投資利益	-	2,009
その他	7,949	7,827
営業外収益合計	12,271	30,163
営業外費用		
支払利息	3,274	2,986
社債利息	3,597	3,020
為替差損	19,004	-
売上割引	5,052	3,874
その他	3,642	4,482
営業外費用合計	34,571	14,364
経常損失 ()	112,668	198,024
特別利益		
固定資産売却益	473	272,776
子会社出資金売却益	-	29,145
貸倒引当金戻入額	17,236	-
その他	10,048	1,200
特別利益合計	27,758	303,121
特別損失		
固定資産売却損	-	100,973
投資有価証券売却損	-	16,500
関係会社株式評価損	-	16,399
事業構造改善費用	-	51,416
その他	32,093	23,895
特別損失合計	32,093	209,185
税金等調整前四半期純損失 ()	117,003	104,088
法人税等	3,967	4,923
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	120,970	109,012
少数株主利益	410	556
四半期純損失 ()	121,381	109,569

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	120,970	109,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,151	9,199
為替換算調整勘定	25,673	21,286
その他の包括利益合計	30,825	12,087
四半期包括利益	151,796	121,100
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	152,206	121,656
少数株主に係る四半期包括利益	410	556

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	117,003	104,088
減価償却費	38,124	40,526
事業構造改善費用	-	51,416
のれん償却額	333	800
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,174	17,012
賞与引当金の増減額(は減少)	2,793	5,400
退職給付引当金の増減額(は減少)	756	4,839
受取利息及び受取配当金	4,321	3,331
支払利息	3,274	6,007
為替差損益(は益)	17,937	195
持分法による投資損益(は益)	-	2,009
たな卸資産評価損	-	16,190
たな卸資産除却損	-	34,514
有形固定資産売却損益(は益)	473	171,802
投資有価証券売却損益(は益)	-	15,900
関係会社株式評価損	-	16,399
子会社出資金売却損益(は益)	-	29,145
売上債権の増減額(は増加)	50,370	36,061
たな卸資産の増減額(は増加)	29,872	30,716
仕入債務の増減額(は減少)	19,698	62,717
その他の資産の増減額(は増加)	10,754	2,127
その他の負債の増減額(は減少)	30,979	13,610
その他	39,363	1,988
小計	45,225	247,359
利息及び配当金の受取額	4,321	3,331
利息の支払額	3,222	5,735
法人税等の支払額	12,193	9,419
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,318	259,184
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	270,000
定期預金の払戻による収入	12,000	240,000
有形固定資産の取得による支出	24,186	21,246
無形固定資産の取得による支出	8,611	1,055
有形固定資産の売却による収入	1,036	635,678
投資有価証券の売却による収入	150	37,100
関係会社株式の取得による支出	-	164,407
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出	-	3,428
貸付けによる支出	40,123	17,933
貸付金の回収による収入	47,935	31,084
差入保証金の差入による支出	6,783	22,668
差入保証金の回収による収入	3,836	2,077
その他	4,694	26,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,052	471,902

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	1,850	108,550
長期借入れによる収入	30,000	-
社債の償還による支出	45,000	35,000
リース債務の返済による支出	7,140	6,688
自己株式の取得による支出	59	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,049	150,260
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,397	4,070
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	99,818	58,387
現金及び現金同等物の期首残高	1,184,069	1,047,869
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,084,250	1,106,256

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
<p>当社グループは、前連結会計年度において5期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、当第2四半期連結会計期間においても営業損失1億31百万円(前年同期は48百万円の損失)及び四半期純損失76百万円(前年同期は53百万円の損失)を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>この主たる要因は、東日本大震災の影響を受け、関東以北における主力市場である中小料飲食店舗市場の急激な冷え込みと、電力総量規制によるLED看板市場の低迷によるものです。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消するために、現状の急速な社会的節電指向を追い風としLED照明および情報伝達のデジタルサイネージに重点的に経営資源を集中します。また、この震災による市況の長期的低迷に併せ販社改革をし、健全販社と直販部門に注力いたします。更に、事業領域を「環境」「健康」「観光」の3分野の市場に定めニッチトップのとれるLED関連事業、医療ツーリズムを中心に「共創」と「協業」で展開します。</p> <p>当下期より病院ルートへのLED照明事業の展開、東日本大震災復興官公需関連市場での「ゼロ電」システム事業参入により業績の回復を図ります。</p> <p>しかし、現状ではこれらの対応を進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。</p>

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<p>(1)連結の範囲の重要な変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、東和商用精密電子(中山)有限公司は平成23年6月に全出資額を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)持分法適用の範囲の重要な変更</p> <p>当第2四半期連結会計期間において、株式会社ホスピタルネットの株式を追加取得し関係会社となったため、持分法適用の範囲に含めております。</p>

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 96,609千円	資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 54,340千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
輸出入諸掛・荷造運賃 36,233 千円	輸出入諸掛・荷造運賃 26,089 千円
従業員給与・賞与 476,518	従業員給与・賞与 454,245
賞与引当金繰入額 35,376	賞与引当金繰入額 31,609
退職給付引当金繰入額 4,881	退職給付引当金繰入額 10,119
業務委託費 115,316	業務委託費 107,087
減価償却費 27,586	減価償却費 27,493
旅費交通費 57,887	旅費交通費 58,351
研究開発費 11,708	研究開発費 16,533

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,524,250	現金及び預金勘定 1,586,256
預入期間が3か月を超える 定期預金 440,000	預入期間が3か月を超える 定期預金 480,000
現金及び現金同等物 1,084,250	現金及び現金同等物 1,106,256

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

該当する事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	LED & ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,258,340	1,230,477	2,488,817	18,163	2,506,981
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	8,950	8,950
計	1,258,340	1,230,477	2,488,817	27,113	2,515,931
セグメント利益又は セグメント損失()	13,304	87,720	101,025	10,658	90,367

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル・住宅等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	101,025
「その他」の区分の利益	10,658
四半期連結損益計算書の営業損失()	90,367

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	LED & ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,128,949	948,281	2,077,230	59,674	2,136,904
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	7,559	7,559
計	1,128,949	948,281	2,077,230	67,233	2,144,463
セグメント利益又は セグメント損失()	65,923	150,612	216,535	2,711	213,824

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル・住宅等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	216,535
「その他」の区分の利益	2,711
四半期連結損益計算書の営業損失()	213,824

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	1円69銭	1円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	121,381	109,569
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	121,381	109,569
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,847	71,695

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社T Bグループ
取締役会 御中

監査法人まほろば

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井尾仁志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩田浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社T Bグループの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社T Bグループ及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度において5期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、第2四半期連結会計期間においても1億31百万円の営業損失及び76百万円の四半期純損失を計上している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。

当該状況に対する対応策については当該注記に記載されているが、これらの対応策を関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表には反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。